

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業			事業番号	014-072
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~ 施策 (5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2
		寄与するKPI	有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援		
3	事業開始年度	施策との関連	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合		
		寄与するKPI	有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)	目標値	政令市の割合を下回る(2023年)
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金交付要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、社会福祉法人 堺市社会福祉協議会					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業を実施する団体					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者に貸し付ける入学準備金及び養成機関の課程を修了し、資格を取得した場合に貸し付けるものを就職準備金として、貸し付けを行い、もってこれらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者に貸し付ける入学準備金、及び養成機関の課程を修了し資格を取得した者に貸し付ける就職準備金の貸付事業を実施する団体へ補助する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人堺市社会福祉協議会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	/	実績		目標	目標 終了(予定)年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	100	100	100
	本事業を利用して養成機関を卒業した者に対する就業・進学した者の割合	実績値	100	92			
達成率		100%	92%				
	当該指標を選定した理由	本貸付を利用して就業又は進学することが、ひとり親家庭の経済的安定につながるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用者すべてが就職・進学に結びつくことを目指すため					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	/	実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				目標値	-	-	-
	利用者数	実績値	33	28			
達成率		-	-				
	当該指標を選定した理由	利用者に対しひとり親家庭の経済的安定に向けた支援を行うため					
	目標値の設定根拠・算出方法	「貸付」という性質上、利用者数を増やすことを目的とはしないため、目標値は設定しない。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	事業番号	014-072
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	1,344	20,929	2,570	1,457	2,420
13 財源内訳	国支出金	0	19,414	0	0
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	1,344	1,515	2,570	1,457	2,420
14 人件費 (b)	4,100	810	820	820	820
15 年間経費(c)=(a)+(b)	5,444	21,739	3,390	2,277	3,240

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
	R3 予算	2,420	2,420		R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 利用者数	人	33	28
② 上記①にかかる年間経費	千円	2,325	2,277
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	70,455	81,321

備考 (算出についての説明等) ②の年間経費に国支出金分は含まない。(事業の継続の際に数年分まとめて国補助があり、その費用を含めると経年比較が難しくなるため)

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度は全利用者に対する、入学準備金（500,000円）の割合が高く、1利用者あたりの経費が高くなったが、実績（利用者数）に応じた補助（補助率1/10）を行うため、費用対効果は毎年同水準である。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和2年度は就職率92%と目標（100%）を下回ったが、27名中25名が就業又は進学しており、多くの利用者の経済的自立を支援している。本事業は看護師・准看護師などの資格を取得し正規雇用を目指すひとり親の父母に対し、特に費用の掛かる養成機関入学時及び卒業時に補助を行うものであり、新型コロナウイルスによる非正規職員の雇い止めを考えると、今後もひとり親家庭の経済的支援大いに寄与することとなる。
----	---